経営成績及び財政状態

（1）２０１０年度　第３四半期（２０１０年４月１日～１２月３１日）の概況

(A) 経営成績

	２０１０年度 第３四半期	２００９年度 第３四半期	前年 同期比
売上高	６兆６,５３４億円	５兆２,１９９億円	１２７％
営業利益	２,６４３億円	１,２９９億円	２０４％
税引前利益	２,２７３億円	５４６億円	４１６％
当社株主に帰属する当期純利益(△は損失)	１,１４７億円	△１４６億円	－

２０１０年度第３四半期は、先進国では依然厳しい雇用状況が足かせとなっていますが、各国の金融緩和政策や、高成長を続ける新興国がけん引したことも背景に、世界経済全体では緩やかな回復基調が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは２０１０年度からは、新たな中期経営計画「Green Transformation 2012(ＧＴ１２)」をスタートしています。ＧＴ１２では、環境貢献と事業成長の一体化を図り、２０１２年度には「成長力溢れるパナソニックグループ」となることを目指しています。

２０１０年７月には、パナソニック電工㈱および三洋電機㈱の完全子会社化を推進していくことを決議し、両子会社の普通株式に対する公開買付けの実施を経て、同年１２月には株式交換契約を締結しております。今後、２０１１年３月の両子会社の株主総会の決議による承認を受けて、同年４月に株式交換により両子会社を完全子会社化する予定です。当社グループは現在、グループを挙げた成長戦略構築と事業再編を検討中であり、ＧＴ１２達成に向け、グループシナジー創出のスピードアップと最大化を図っています。

このようななか、当第３四半期の連結売上高は６兆６,５３４億円と、前年同期比２７％の増収となりました。

利益につきましては、価格競争激化や円高、原材料価格高騰の影響はありましたが、材料費を中心とした経営全般にわたる徹底したコスト合理化や売上増などにより、営業利益は２,６４３億円、税引前利益は２,２７３億円、当社株主に帰属する当期純利益も１,１４７億円となり、いずれも大幅に改善しました。

(B)経営成績(事業セグメント別情報)

a.デジタルＡＶＣネットワーク

	２０１０年度 第３四半期	２００９年度 第３四半期	前年 同期比
売上高	２兆５,８５４億円	２兆５,７８２億円	１００％
営業利益	１,０１２億円	５２９億円	１９１％

デジタルＡＶＣネットワークの売上高は、２兆５,８５４億円（前年同期比０.３％増）となりました。携帯電話やデジタルカメラなどの売上は減少したものの、ブルーレイディスクレコーダーや薄型テレビの売上が伸び、増収となりました。利益は、固定費削減や合理化努力等により円高の影響等をカバーし、１,０１２億円となりました。

b.アプライアンス

	２０１０年度 第３四半期	２００９年度 第３四半期	前年 同期比
売　上　高	９,７４２億円	９,００５億円	１０８％
営　業　利　益	８１９億円	５８０億円	１４１％

アプライアンスの売上高は、９,７４２億円（前年同期比８％増）となりました。特に、エアコン、冷蔵庫、コンプレッサーなどの売上が伸び、増収となりました。利益は、好調な販売と固定費削減等により前年から良化し、８１９億円となりました。

c.電工・パナホーム

	２０１０年度 第３四半期	２００９年度 第３四半期	前年 同期比
売　上　高	１兆２,８０５億円	１兆１,８４４億円	１０８％
営　業　利　益	５４０億円	２１６億円	２４９％

電工・パナホームの売上高は、１兆２,８０５億円（前年同期比８％増）となりました。パナソニック電工は、電子材料や制御機器のデバイス部門や電器部門が好調であったことに加え、電材・住設建材の建築関連部門の売上回復により、増収となりました。パナホームは、市況の一部に持ち直しの兆しが見られるなか、集合、戸建住宅などの建築請負事業の売上が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。利益は、好調な販売が原材料高騰等をカバーし、５４０億円となり前年から良化しました。

d.デバイス

	２０１０年度 第３四半期	２００９年度 第３四半期	前年 同期比
売　上　高	７,１３８億円	７,０３７億円	１０１％
営　業　利　益	２９１億円	２２９億円	１２８％

デバイスの売上高は、７,１３８億円（前年同期比１％増）となりました。電池や半導体の売上は減少しましたが、一般電子部品が堅調に推移し、増収となりました。利益は、固定費削減や合理化努力等により前年から改善し、２９１億円となりました。

e.三洋電機

	２０１０年度 第３四半期	２００９年度 第３四半期	前年 同期比
売　上　高	１兆２,２３０億円	－	－
営　業　利　益	４億円	－	－

三洋電機の売上高は、１兆２,２３０億円となりました。太陽電池、車載機器、電子部品は堅調に推移しましたが、デジタルカメラ、二次電池などは需要が低下したことに伴い、売上は低調でした。利益は、買収に伴い計上された無形固定資産の償却費等を含めて４億円となりました。

ｆ.その他

	２０１０年度 第３四半期	２００９年度 第３四半期	前年 同期比
売　上　高	８,２２９億円	６,７７７億円	１２１％
営　業　利　益	３５２億円	８３億円	４２６％

その他の売上高は、８,２２９億円（前年同期比２１％増）となりました。特にＦＡ機器の売上が大きく伸長し、大幅な増収となりました。利益も増販効果等により、３５２億円と前年から改善しました。

(C)財政状態

当第３四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは３,７４３億円となりました。これは、主として減価償却費控除前の当期純利益によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは１,４０４億円となりました。これは、投資及び貸付金の回収や有形固定資産の売却はありましたが、薄型テレビ、電池などの重点分野を中心に実施した設備投資に伴う支出によるものです。また、財務活動により使用したキャッシュ・フローは１,５５２億円となりました。これは、当社および海外の連結子会社における短期社債の発行はありましたが、パナソニック電工株式および三洋電機株式の公開買付けの実施をはじめとする連結子会社の非支配持分の取得に伴う支出などによるものです。これらに為 替 変動の影響を加味した結果、当第３四半期末で現金及び現金同等物の残高は１兆１,２６０億円となり、前年度末に比べ１６０億円増加しました。

また、総資産は当第３四半期末で８兆１,３８４億円となり、前年度末に比べ２,１９７億円減少しました。これは、円高の影響に加え、投資及び貸付金の減少などによるものです。当社株主資本は当第３四半期末で２兆６,４０９億円となり、前年度末に比べ１,５１５億円減少しました。これは、円高によるその他の包括利益(損失)累積額の悪化および連結子会社の非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少などによるものです。非支配持分は公開買付けの実施などにより５,０１３億円減少し、３,８６０億円となりました。

（２）２０１０年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、２０１０年7月２９日公表どおりで変更いたしません。

・ 連結業績見通し(年間)

売　上　高	８兆９,０００億円（前年比１２０％）
営　業　利　益	３,１００億円（前年比１６３％）
税　引　前　利　益	２,１００億円（前年比　－％）
当社株主に帰属する当期純利益	８５０億円（前年比　－％）

(注)営業外損益(1,000 億円の損失)には、事業構造改革費用 400 億円が含まれています。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

※　業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。
その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。
かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

・　主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
・　産業界・消費者の需要動向
・　ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
・　資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
・　急激な技術変化等による社会インフラの変動
・　他企業との提携または M&A(公開買付けおよび株式交換によるパナソニック電工および三洋電機の完全子会社化を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
・　パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
・　多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
・　製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
・　第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
・　諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
・　保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
・　地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以　上